

意見伺い

[平成21年度設置]

計画の区分：高等専門学校新設

注1

富山高等専門学校

注2

【意見伺い】設置計画履行状況報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構

平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 総務課長 ナカミガワ トシユキ 中三川 敏之

電話番号 076-493-5490

（夜間） 076-493-3596

F A X 076-492-3859

e-mail s-kacho@nc-toyama.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1	調査対象高専等の概要等	1
	(1) 設置者	
	(2) 高専名	
	(3) 高専の位置	
	(4) 管理運営組織	
	(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等	
2	授業科目の概要	13
	(1) 一般教養科 (工学系 4 学科)	
	(2) 一般教養科 (国際ビジネス学科)	
	(3) 一般教養科 (商船学科)	
	(4) 機械システム工学科	
	(5) 電気制御システム工学科	
	(6) 物質化学工学科	
	(7) 電子情報工学科	
	(8) 国際ビジネス学科	
	(9) 商船学科	
3	施設・設備の整備状況, 経費	42
4	既設高専等の状況	44
5	教員組織の状況	45
	(1) 機械システム工学科	
	(2) 電気制御システム工学科	
	(3) 物質化学工学科	
	(4) 電子情報工学科	
	(5) 国際ビジネス学科	
	(6) 商船学科	
	(7) 一般教養科	
6	留意事項に対する履行状況等	47
7	その他全般的事項	49
	(1) 設置計画変更事項等	
	(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)	
	(3) 自己点検・評価等に関する事項	
	(4) 情報提供に関する事項	

1 調査対象高専等の概要等

(1) 設置者

独立行政法人 国立高等専門学校機構

(2) 高専名

富山高等専門学校

(3) 高専の位置

(本部・本郷キャンパス)

〒939-8630

富山県富山市本郷町13番地

(射水キャンパス)

〒933-0293

富山県射水市海老江練合1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(コウノ イイチロウ) 河野 伊一郎 (平成17年8月10日)	(ハヤシ ユウジロウ) 林 勇二郎 (平成21年4月1日)	(22)
校長		(ヨネダ マサアキ) 米田 政明 (平成21年10月1日)	(22)
機械システム 工学科長		(テラニシ ツネノブ) 寺西 恒宣 (平成21年10月1日)	(22)
電気制御システム 工学科長		(ニシダ ヒトシ) 西田 均 (平成21年10月1日)	(22)
物質化学工学 学科長		(ゴトウ ミチマサ) 後藤 道理 (平成22年4月1日)	(22)
電子情報工学 学科長		(ミズモト イワオ) 水本 巖 (平成21年10月1日)	(22)
国際ビジネス 学科長		(ハセガワ ヒロシ) 長谷川 博 (平成21年10月1日)	(22)
商船学科長		(ミカミ ヒロシ) 見上 博 (平成21年10月1日)	(22)
一般教養科長		(マツイ シンイチロウ) 松井 紳一郎 (平成21年10月1日)	(22)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

() 書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成19年度開設の4年制の学科の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
機械システム工学科	5 年	40 人	— 年次 人	200 人	
電気制御システム工学科	5	40	—	200	
物質化学工学科	5	40	—	200	
電子情報工学科	5	40	—	200	
国際ビジネス学科	5	40	—	200	
商船学科 (準学士)	5.6	40	—	200	

(注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

機械システム工学科

対象年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(-)人 40	/	/	/	/	1.00倍	
志願者数	(-)人 90	/	/	/	/		
受験者数	(-)人 90	/	/	/	/		
合格者数	(-)人 41	/	/	/	/		
B 入学者数	(-)人 40	/	/	/	/		
入学定員超過率 B/A	(-)人 1.00	/	/	/	/		

電気制御システム工学科

対象年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(-)人 40	/	/	/	/	1.00倍	
志願者数	(-)人 64	/	/	/	/		
受験者数	(-)人 63	/	/	/	/		
合格者数	(-)人 41	/	/	/	/		
B 入学者数	(-)人 40	/	/	/	/		
入学定員超過率 B/A	(-)人 1.00	/	/	/	/		

物質化学工学科

対象年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(-)人 40	/	/	/	/	1.00倍	
志願者数	(-)人 100	/	/	/	/		
受験者数	(-)人 99	/	/	/	/		
合格者数	(-)人 40	/	/	/	/		
B 入学者数	(-)人 40	/	/	/	/		
入学定員超過率 B/A	(-)人 1.00	/	/	/	/		

電子情報工学科

対象年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(-)人 40	/	/	/	/	1.07倍	
志願者数	(-)人 216	/	/	/	/		
受験者数	(-)人 214	/	/	/	/		
合格者数	(-)人 85	/	/	/	/		
B 入学者数	(-)人 43	/	/	/	/		
入学定員超過率 B/A	(-)人 1.07	/	/	/	/		

国際ビジネス学科

区分	対象年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均入学定員 超過率	備考
A	入学定員	(-)人 40	()人	()人	()人	()人	1.17倍	
	志願者数	(-)人 177	()人	()人	()人	()人		
	受験者数	(-)人 174	()人	()人	()人	()人		
	合格者数	(-)人 92	()人	()人	()人	()人		
B	入学者数	(-)人 47	()人	()人	()人	()人		
	入学定員超過率 B/A	(-)人 1.17	()人	()人	()人	()人		

商船学科

区分	対象年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均入学定員 超過率	備考
A	入学定員	(-)人 40	()人	()人	()人	()人	1.1倍	
	志願者数	(-)人 89	()人	()人	()人	()人		
	受験者数	(-)人 88	()人	()人	()人	()人		
	合格者数	(-)人 47	()人	()人	()人	()人		
B	入学者数	(-)人 44	()人	()人	()人	()人		
	入学定員超過率 B/A	(-)人 1.1	()人	()人	()人	()人		

- (注) ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 - ・「平成22年度」には、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

機械システム工学科

学年	対象年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1年次		[-] 40	[]	[]	[]	[]	
2年次		[]	[]	[]	[]	[]	
3年次		[]	[]	[]	[]	[]	
4年次		[]	[]	[]	[]	[]	
5年次		[]	[]	[]	[]	[]	
計		[-] 40	[]	[]	[]	[]	

電気制御システム工学科

学年	対象年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1年次		[-] 40	[]	[]	[]	[]	
2年次		[]	[]	[]	[]	[]	
3年次		[]	[]	[]	[]	[]	
4年次		[]	[]	[]	[]	[]	
5年次		[]	[]	[]	[]	[]	
計		[-] 40	[]	[]	[]	[]	

物質化学工学科

学年	対象年度 平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1年次	[-] 40	[]	[]	[]	[]	
2年次		[]	[]	[]	[]	
3年次			[]	[]	[]	
4年次				[]	[]	
5年次					[]	
計	[-] 40	[]	[]	[]	[]	

電子情報工学科

学年	対象年度 平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1年次	[-] 43	[]	[]	[]	[]	
2年次		[]	[]	[]	[]	
3年次			[]	[]	[]	
4年次				[]	[]	
5年次					[]	
計	[-] 43	[]	[]	[]	[]	

国際ビジネス学科

学年	対象年度 平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1年次	[-] 47	[]	[]	[]	[]	
2年次		[]	[]	[]	[]	
3年次			[]	[]	[]	
4年次				[]	[]	
5年次					[]	
計	[-] 47	[]	[]	[]	[]	

商船学科

学年	対象年度 平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
1年次	[-] 44	[]	[]	[]	[]	
2年次		[]	[]	[]	[]	
3年次			[]	[]	[]	
4年次				[]	[]	
5年次					[]	
計	[-] 44	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

機械システム工学科

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [-] 0	(累積) 計 [-] 40	[0%] 0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 40人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積) 計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積) 計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成25年度	計 []	(累積) 計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成26年度	計 []	(累積) 計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

電気制御システム工学科

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [-] 0	(累積)計 [-] 40	[0%] 0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 40人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成25年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成26年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

物質化学工学科

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [-] 0	(累積)計 [-] 40	[0%] 0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 40人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	%
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	%
(主な退学理由)			
平成25年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	%
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	%
(主な退学理由)			
平成26年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	%
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

電子情報工学科

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [-] 0	(累積)計 [-] 43	[0%] 0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 43人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	%
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	%
(主な退学理由)			
平成25年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	%
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	%
(主な退学理由)			
平成26年度	計 []	[]	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	%
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

国際ビジネス学科

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [-] 0	(累積)計 [-] 47	[0%] 0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 47人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成25年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成26年度	計 []	[]	[%]
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

商船学科

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [-] 0	(累積)計 [-] 44	[0%] 0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 44人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成25年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成26年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			

- (注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他
 - ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<一般教養科（工学系4学科）>

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般科目	総合国語IA	1前		2		1①	1					
	総合国語IB	1後		2		1①	1				兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	総合国語II	2通		2		1①						
	総合国語III	3通		2		①					兼1	
	国語表現	4前		1		1①						
	日本文学講読	5前		1			1①					
	歴史I	1通		2		1①					兼2	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	歴史II	2通		2		1					兼2	
	歴史学I	4前		1		1①						
	歴史学II	4後		1		1①						
	倫理	2通		2		①	1					
	哲学I	4前		1			1					
	哲学II	4後		1			1					
	政治・経済	3通		2							兼2	
	経済学I	4前		1		①					兼1	
	経済学II	4後		1		①					兼1	
	法学	5前		1							兼2	
	基礎数学A I	1前	2			2+	1				兼3 兼2	退職及び教育体制充実のため教員及び兼任講師を追加(22)
	基礎数学A II	1後	2			1					兼2	
	基礎数学B	1通	2			1①	1	1			兼1	教育体制充実のため教員を追加(22)
	数学演習	1通		1		1	1	1			兼2	退職及び教育体制充実のため教員を追加(22)
	微分積分学	2通		4		1	+	⊕				退職による変更（後任公募中）(22)
	線形代数	2通		2			1				兼1	
	解析学	3通		4		①		1			兼1	
	総合数学	3後		1				1⊕				退職による変更（後任公募中）(22)
	数学特講I	4前		1		+		⊕			兼1	退職による変更（後任公募中）(22)
	数学特講II	4後		1		+		⊕			兼1	退職による変更（後任公募中）(22)
	統計学	4前		1			1	⊕				退職による変更（後任公募中）(22)
	物理学I（*）	1通	[3]	(2)		1	①				兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	物理学II	2通		2		1	①					
	物理学III	3前		1		1	①					
化学I（*）	1通	(3)	[2]		1①					兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)	
化学II	2通		2		1①							
保健	1前		1		1		①			兼2	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)	

一 般 科 目	体育I	1通		2		1①	1	1			兼3	教育体制充実のため常勤 教員及び兼任講師を追加 (22)	
	体育II	2通		2			1	①			兼1		
	体育III	3通		2			1	①					
	体育IV	4前		1		1①							
	体育V	5前		1		1①							
	音楽	1後		1								兼2	
	美術	1後		1								兼2	
	書道	1後		1								兼2	
	総合英語I	1通		3		1	1					兼3 兼2	教育体制充実のため兼任 教員を追加(22)
	総合英語II	2通		3		2①	1						
	総合英語III	3通		3		①	1						
	総合英語IV	4前		1		1	①						
	総合英語V	4後		1		1	①						
	英語表現I	1通		2			1					兼2 兼1	教育体制充実のため兼任 講師を追加(22)
	英語表現II	2通		2			①					兼1	
	英語表現III	3通		2			①					兼1	
	英会話I	1通		1		1						兼3 兼2	教育体制充実のため教員 及び兼任講師を追加(22)
	英会話II	2通		1			1					兼2	
	英会話演習I	4前		1								兼2	
	英会話演習II	4後		1								兼2	
	英語演習I	4前		1		1						兼1	
	英語演習II	4後		1		1						兼1	
	英語演習III	5前		1			1					兼1	
	環日本海諸国語I(中国語)	4前		1		①							
	環日本海諸国語I(韓国語)	4前		1								兼1	
	環日本海諸国語I(ロシア語)	4前		1			①						
	環日本海諸国語II(中国語)	4後		1		①							
	環日本海諸国語II(韓国語)	4後		1								兼1	
	環日本海諸国語II(ロシア語)	4後		1			①						
	環日本海諸国語III(中国語)	5前		1		①							
	環日本海諸国語III(韓国語)	5前		1								兼1	
	環日本海諸国語III(ロシア語)	5前		1			①						
英語圏異文化実習	3・4・5		3			①					兼1	集中	
環日本海諸国異文化実習	3・4・5		3			①					兼3	集中	
海洋フィールドエンジニアリング	3前・4 前・5前		1								兼8 兼9	退職による変更(後任公 募中)(22)	

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え直し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え直し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 64	科目 0	科目 69	科目 5	科目 64	科目 0	科目 69	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<一般教養科（国際ビジネス学科）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般科目	総合国語ⅠA	1前・後 4後	2			1					兼1	教育効果を考慮し開講時期を前・後学期に変更，教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	総合国語ⅠB	1前・後 4後	2			1						教育効果を考慮し，開講時期を前・後学期に変更(22)
	総合国語Ⅱ	2通		2			1					
	総合国語Ⅲ	3通		2			1					
	国語表現	4後		1			1					
	日本文学講読	5前		1			1					
	歴史Ⅰ	1通		2		1						
	歴史Ⅱ	2通		2							兼1	
	歴史学Ⅰ	4前		1		1						
	歴史学Ⅱ	4後		1		1						
	地理	1通		2		1			1			教育体制充実のため教員を追加(22)
	倫理	2通		2		1						
	哲学Ⅰ	4前		1			1					
	哲学Ⅱ	4後		1			1					
	政治・経済	3通		2		1						
	経済学Ⅰ	4前		1		1						
	経済学Ⅱ	4後		1		1						
	法学	5前		1							兼1	
	数学Ⅰ	1通		2							兼2 兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	数学Ⅱ	2通		2							兼1	
	数学Ⅲ	3通		2		1						
	理科Ⅰ	1通		2		1					兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	理科Ⅱ	2通		2		1						
	保健	1通 4前		1					1		兼1	教育効果を考慮し開講時期を通年に変更，教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	体育Ⅰ	1通		2		1						
	体育Ⅱ	2通		2					1			
	体育Ⅲ	3通		2					1			
	体育Ⅳ	4前		1		1						
	体育Ⅴ	5前		1		1						
	音楽	1後		1							兼1	
	美術	1後		1							兼1	
	書道	1後		1							兼1	
総合英語Ⅰ	1通	2								兼2 兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)	
総合英語Ⅱ	2通	2				1						
総合英語Ⅲ	3通		2			1						

一 般 科 目	総合英語Ⅳ	4前	1		1						
	総合英語Ⅴ	4後	1		1						
	総合英語Ⅵ	5前	1		1						
	総合英語Ⅶ	5後	1		1						
	英語表現Ⅰ	1通	2							兼1	
	英語表現Ⅱ	2通	2			1					
	英会話Ⅰ	1通	4			2				兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	英会話Ⅱ	2通	4			2					
	英会話Ⅲ	3通	2			2					
	英会話Ⅳ	4前	1			1				兼1	
	英会話Ⅴ	4後	1			1				兼1	
	グローバル・リテラシー	3前	1		7	5	2			兼1	
	環日本海諸国語Ⅰ(中国語)	1通	2		1						
	環日本海諸国語Ⅰ(韓国語)	1通	2							兼1	
	環日本海諸国語Ⅰ(ロシア語)	1通	2			1					
	環日本海諸国語Ⅱ(中国語)	1通	2		1						
	環日本海諸国語Ⅱ(韓国語)	1通	2							兼1	
	環日本海諸国語Ⅱ(ロシア語)	1通	2			1					
	環日本海諸国語Ⅲ(中国語)	2通	4		1						
	環日本海諸国語Ⅲ(韓国語)	2通	4							兼1	
	環日本海諸国語Ⅲ(ロシア語)	2通	4			1					
	環日本海諸国語Ⅳ(中国語)	3通	4		1						
	環日本海諸国語Ⅳ(韓国語)	3通	4							兼1	
	環日本海諸国語Ⅳ(ロシア語)	3通	4			1					
	言語学Ⅰ	4前	1		1						
	言語学Ⅱ	4後	1		1						
	海洋フィールドエンジニアリング	3前・4前・5前	1							兼8 兼9	退職による変更(後任公募中)(22)

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 58	科目 0	科目 62	科目 4	科目 58	科目 0	科目 62	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<一般教養科（商船学科）>

(1) 授業科目表

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
一般 科 目	総合国語ⅠA	1前・後 1前		2		1						教育効果を考慮し、開講時期を前・後学期に変更(22)	
	総合国語ⅠB	1前・後 1後		2		1					兼1	教育効果を考慮し開講時期を前・後学期に変更、教育体制充実のため兼任講師を追加(22)	
	総合国語Ⅱ	2通		2			1						
	総合国語Ⅲ	3通		2			1						
	国語表現	4前		1		1							
	日本文学講読	5前		1			1						
	歴史Ⅰ	1通		2		1							
	歴史Ⅱ	2通		2								兼1	
	歴史学Ⅰ	4前		1		1							
	歴史学Ⅱ	4後		1		1							
	地理	1通		2		1			1			教育体制充実のため教員を追加(22)	
	倫理	2通		2		1							
	哲学Ⅰ	4前		1			1						
	哲学Ⅱ	4後		1			1						
	政治・経済	3通		2		1							
	経済学Ⅰ	4前		1		1							
	経済学Ⅱ	4後		1		1							
	法学	5前		1								兼1	
	基礎数学AⅠ	1前		2								兼1	
	基礎数学AⅡ	1後		2								兼1	
	基礎数学B	1通		2		1						兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)
	微分積分学	2通		4					+				退職による変更(後任公募中)(22)
	線形代数	2通		2								兼1	
	解析学	3通		4		1							
	統計学	3前		1					+				退職による変更(後任公募中)(22)
	総合数学	3前		1					+				退職による変更(後任公募中)(22)
	数学特講Ⅰ	4前		1					+				退職による変更(後任公募中)(22)
	数学特講Ⅱ	4後		1					+				退職による変更(後任公募中)(22)
	物理学Ⅰ	1通		2			1						
	物理学Ⅱ	2通		2			1						
物理学Ⅲ	3前		1			1							
化学Ⅰ	1通		2		1						兼1	教育体制充実のため兼任講師を追加(22)	
化学Ⅱ	2通		2		1								
保健	1通 1前		1		1						兼1	教育効果を高めるため開講時期を通年に変更、教育体制充実のため兼任講師を追加(22)	
体育Ⅰ	1通		2		1								
体育Ⅱ	2通		2					1					

体育Ⅲ	3通		2				1				
体育Ⅳ	4前		1		1						
体育Ⅴ	5前		1		1						
音楽	1後		1							兼1	
美術	1後		1							兼1	
書道	1後		1							兼1	
総合英語Ⅰ	1通		3							兼2 兼1	教育体制充実のため兼任 講師を追加(22)
総合英語Ⅱ	2通		3		1						
総合英語Ⅲ	3通		2							兼1	
総合英語Ⅳ	4前		1		1						
総合英語Ⅴ	4後		1		1						
総合英語Ⅵ	5前		1		1						
英語表現Ⅰ	1通		2							兼2 兼4	教育体制充実のため兼任 講師を追加(22)
英語表現Ⅱ	2通		2			1					
英語表現Ⅲ	3通		2			1					
英会話Ⅰ	1通		1							兼2	
英会話Ⅱ	2通		1							兼2	
英会話演習Ⅰ	4前		1							兼1	
英会話演習Ⅱ	4後		1							兼1	
英語演習Ⅰ	4前		1							兼1	
英語演習Ⅱ	4後		1							兼1	
英語演習Ⅲ	5前		1							兼1	
環日本海諸国語Ⅰ(中国語)	4前		1		1						
環日本海諸国語Ⅰ(韓国語)	4前		1							兼1	
環日本海諸国語Ⅰ(ロシア語)	4前		1			1					
環日本海諸国語Ⅱ(中国語)	4後		1		1						
環日本海諸国語Ⅱ(韓国語)	4後		1							兼1	
環日本海諸国語Ⅱ(ロシア語)	4後		1			1					
環日本海諸国語Ⅲ(中国語)	5前		1		1						
環日本海諸国語Ⅲ(韓国語)	5前		1							兼1	
環日本海諸国語Ⅲ(ロシア語)	5前		1			1					
英語圏異文化実習	3・4・5		3			1				兼1	集中
環日本海諸国異文化実習	3・4・5		3			1				兼3	集中
海洋フィールドエンジニアリング	3前・4 前・5前		1							兼8 兼9	退職による変更(後任公 募中)(22)

(注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・「配当年次」についても、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 66	科目 0	科目 70	科目 4	科目 66	科目 0	科目 70	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<機械システム工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専 門 科 目	ものづくり基礎工学実験	1前	3			1	1		1		昇任による変更及び教育体制充実のため教員を追加(22)
	技術者倫理入門	1後	1							兼1	
	情報基礎	1後	1				1				
	工業力学Ⅰ	2前	1				1		+		昇任による変更(22)
	工作実習Ⅰ	2前	1			1			1		
	基礎工学実験Ⅰ	2後	1			1	1				
	工業力学Ⅱ	2後		1			1		+		昇任による変更(22)
	工業力学演習	2後		1			1		+		昇任による変更(22)
	機械製図	2通		2				1			
	実践ものづくり工学	2後		1		1			1		
	情報処理Ⅰ	2前		1			1				
	基礎材料工学Ⅰ	3前	1				1	1			
	材料力学Ⅰ	3前	1			1					
	熱力学Ⅰ	3後	1				1				
	工作実習Ⅱ	3通	2			1					
	基礎工学実験Ⅱ	3通	2			1	1	1	2		
	エネルギー機械	3前		1		1					
	応用物理Ⅰ	3通		2		1					
	基礎材料工学Ⅱ	3後		1			1	1			
	材料力学Ⅱ	3後		1		1					
	製造と加工Ⅰ	3後		1		2					
	機構学	3前		1		1					
	設計製図	3後		1		1					
	情報処理Ⅱ	3前		1			1				
	流体工学Ⅰ	4前	1				1				
	基礎研究	4後	1			6	5 4	1	2 3		昇任による変更(22)
	システム工学実験Ⅰ	4前	1			4					
	システム工学実験Ⅱ	4後	1			1	1				
	熱力学Ⅱ	4前		2		1					
	応用数学Ⅰ	4前		1							兼1
	応用数学Ⅱ	4後		1							兼1
	電気・電子回路	4前		1							兼1
機械計測工学	4後		1		1						
材料力学Ⅲ	4前		1		1						
システム設計	4前		1		1	1					
実用技術英語Ⅰ	4前		1			1	1				
製造と加工Ⅱ	4前		1		1	1					
鉄鋼材料	4前		1		1						
材料分析工学	4後		1					1			
流体工学Ⅱ	4後		1			1					

専 門 科 目	非鉄金属材料	4後		1		1							
	機械力学	4後		1		1							
	プログラミング基礎	4後		1					1				
	応用数学Ⅲ	4後		1			2						
	応用物理Ⅱ	4前		1			1						
	材料プロセス	4後		1		1							
	伝熱工学	4後		1		1							
	反応熱力学	4後		2			1						
	要素設計	4後		1		1							
	インターンシップ	4前		2		1						(学外)	集中
	安全工学	5前	1			1							
	システム工学実験Ⅲ	5前	1			1	3 2			4			昇任による変更(22)
	卒業研究	5通	10			6	5 4	1		2 3			昇任による変更(22)
	制御工学Ⅰ	5前		1								兼1	
	材料物性Ⅰ	5前		1						1			
	実用技術英語Ⅱ	5前		1				2					
	環境強度Ⅰ	5前		1		1							
	シミュレーション工学	5後		1						1			
	生産・品質管理	5前		1		1							
	応用数学Ⅳ	5前		1								兼1	
	振動工学	5前		2		1							
	材料物性Ⅱ	5後		2						1			
	環境強度Ⅱ	5後		1			1						
	有機材料	5後		1			1	1					
	流体機械	5前		1			1						
	熱機関	5前		1		1							
	制御工学Ⅱ	5後		1								兼1	
	強度設計	5前		1		1	1						
	製造と加工Ⅲ	5前		1		1				1			
	応用プログラミング	5後		1						1			
材料強度学	5後		1			1							
機械システム工学特論	5後		1		6	5 4	1		2 3			昇任による変更(22)	

(注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え直し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え直し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 54	科目 0	科目 72	科目 18	科目 54	科目 0	科目 72	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<電気制御システム工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	ものづくり基礎工学実験	1 前	3			3 2	1					兼1 教育体制充実のため教員及び兼担講師を追加(22)	
	技術者倫理入門	1 後	1									兼1	
	情報基礎	1 後	1			1							
	基礎電気工学	2 通	2			1							
	情報処理	2 通	2				1			+		昇任による変更(22)	
	設計製図Ⅰ	2 通	2				1						
	ものづくり工学	2 後	1				1						
	基礎工学実験	2 通	2			1	1				+	退職による変更(22)	
	システム工学実験Ⅰ	3 通	2			6	7 6				+	+	昇任及び退職による変更(22)
	基礎工学演習	3 前		1		1							
	応用物理Ⅰ	3 後		1			1						
	電気磁気学Ⅰ	3 通		2		1							
	電気回路Ⅰ	3 通		2			2						
	コンピュータサイエンス	3 通		2		2							
	設計製図Ⅱ	3 通		2			1						
	工業力学	3 通		2			1						
	メカトロ基礎工学	3 通		2			2						
	システム工学実験Ⅱ	4 通	2			6	7 6				+	+	昇任及び退職による変更(22)
	応用数学Ⅰ	4 前		1			1						
	応用数学Ⅱ	4 後		1			1						
	応用物理Ⅱ	4 前		1			1						
	応用数学Ⅲ	4 後		1			1						
	工業英語Ⅰ	4 前		1			1						
	電気磁気学Ⅱ	4 前		1			1						
	電気磁気学Ⅲ	4 後		1			1						
	電気回路Ⅱ	4 前		2			1						
	電気回路Ⅲ	4 後		1			1						
	電気機械Ⅰ	4 後		2			1						
	電子回路Ⅰ	4 前		1			1						
	電子回路Ⅱ	4 後		1			1						
	計算機システムⅠ	4 前		1			1						
	計測工学Ⅰ	4 後		1			1						
	制御工学Ⅰ	4 前		1			1						
制御工学Ⅱ	4 後		1			1							
機械力学Ⅰ	4 後		2			1							
流体力学	4 後		1			1							
熱力学	4 前		1								兼1		
機械工作法	4 後		1			1							
材料力学Ⅰ	4 前		2			1				+	昇任による変更(22)		

専 門 科 目	材料力学Ⅱ	4 後		1	1							
	メカトロ創造設計	4 通		2	1	1			+		退職による変更(22)	
	インターンシップ	4 前		2	1					(学外)	集中	
	基礎研究	4 後		1	6	7 6			+			昇任による変更(22)
	システム工学実験Ⅲ	5 前	1		6	7 6			+	+		退職及び昇任による変更(22)
	卒業研究	5 通	10		6	7 6			+			昇任による変更(22)
	応用数学Ⅳ	5 前		1	1							
	工業英語Ⅱ	5 前		1	1							
	電気材料	5 前		2	1							
	電気機械Ⅱ	5 前		2	1							
	パワーエレクトロニクス	5 後		1		1						
	電子工学Ⅰ	5 前		1		1						
	電子工学Ⅱ	5 後		1		1						
	通信工学	5 後		2		1						
	計算機システムⅡ	5 前		1	1							
	計測工学Ⅱ	5 後		1	1							
	制御工学Ⅲ	5 前		1		1						
	シミュレーション工学	5 後		2	1							
	システム工学	5 後		1	1							
	ロボット工学Ⅰ	5 前		1		1				+		昇任による変更(22)
	ロボット工学Ⅱ	5 後		1		1						
	機械力学Ⅱ	5 前		2		1						
	流体制御工学	5 後		1	1							
	エネルギー変換工学	5 前		1	1							
	CAD/CAM工学	5 後		2							兼1	
	材料学	5 前		2							兼1	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき, 設置認可日より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後, 審査を受ける際には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記載いただき, 平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 12	科目 53	科目 0	科目 65	科目 12	科目 53	科目 0	科目 65	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計		=	0.00
認可時の計画の授業科目数の計			

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<物質化学工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	ものづくり基礎工学実験	1前	3			2 +	2 +		1		退職による変更及び教育体制充実のため教員を追加(22)
	技術者倫理入門	1後	1			1					
	情報基礎	1後	1			1					
	分析化学実験	2通	3				1		1		
	有機化学Ⅰ	2後		1		1					
	無機化学Ⅰ	2通		2		1					
	分析化学Ⅰ	2前		1			1				
	生物学	2前		1				1			
	情報処理Ⅰ	2後		1		1					
	有機化学実験	3後	2			1	1				
	無機化学実験	3前	2			1	1		1		
	物理化学実験	3前	2			1	2				
	特別実験	3通	1			7	5	1	1		
	有機化学Ⅱ	3前		1		1					
	分析化学Ⅱ	3前		1					1		
	基礎化学工学	3通		2		1					
	基礎生物化学	3通		2		1					
	無機化学Ⅱ	3前		1		1					
	物理化学Ⅰ	3通		2			1				
	化学工学実験	4後	2				2				
	生物化学実験	4前	2			1		1			
	基礎研究	4後	1			7	5	1	1		
	応用数学Ⅰ	4前		1							兼1
	応用数学Ⅱ	4後		1							兼1
	応用物理Ⅰ	4前		1		1					
	有機化学Ⅲ	4前		1		1					
	有機工業化学	4後		2			1				
	無機工業化学	4後		2			1				
	無機化学Ⅲ	4前		1		1					
	化学工学Ⅰ	4前		1			1				
生物化学Ⅰ	4前		1				1				
物理化学Ⅱ	4前		1		1						
材料工学Ⅰ	4前		1			1					
材料工学Ⅱ	4後		1		1						
機器分析Ⅰ	4後		1			1					
情報処理Ⅱ	4前		1			1					

専 門 科 目	有機材料工学実験	4後		2		1		1				
	無機材料工学実験	4後		2			2					
	化学英語a	4前		2		1						
	化学英語b	4前		2			1					
	応用物理Ⅱ	4後		1		1						
	有機化学Ⅳ	4後		1		1						
	生物化学Ⅱ	4後		1		1						
	物理化学Ⅲ	4後		1		1						
	インターンシップ	4前		2		1					(学外)	集中
	卒業研究	5通	10			7	5	1	1			
	反応工学	5後		1			2					
	先端化学Ⅰa	5前		2		5	1	1				
	先端化学Ⅰb	5前		2		2	4		1			
	先端化学Ⅱa	5後		2		5	1	1				
	先端化学Ⅱb	5後		2		2	4		1			
	応用数学Ⅲ	5前		1							兼1	
	応用数学Ⅳ	5後		1		1						
	応用物理Ⅲ	5前		1		1						
	応用物理Ⅳ	5後		1		1						
	有機化学Ⅴ	5前		1			1					
	高分子化学	5後		1			1					
	化学工学Ⅱ	5前		1			2					
	分子生物学	5前		1		1						
	遺伝子工学	5前		1		1						
	薬理学	5後		1		1						
	機器分析特論	5後		1					1			
	エコマテリアル	5前		1			1					
	機器分析Ⅱ	5前		1			1					
	C A D	5前		1			1					
	品質管理	5前		1		1						
安全工学	5前		1		1							
環境科学	5後		1		1							
物質化学工学特論	5後		1		7	5	1	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき, 設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後, 審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記載いただき, 平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 12	科目 57	科目 0	科目 69	科目 12	科目 57	科目 0	科目 69	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計		=	0.00
認可時の計画の授業科目数の計			

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<電子情報工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	ものづくり基礎工学実験	1前	3			2						
	技術者倫理入門	1後	1									兼1
	情報基礎	1後	1						1			
	基礎電気Ⅰ	2前	1				1					
	基礎電気Ⅱ	2後	1				1					
	計算機システム	2前	1			1						
	論理回路	2後	1			1						
	プログラミングⅠ	2前	1			1						
	プログラミングⅡ	2後	1			1						
	工学演習Ⅰ	2通	1				1					
	電子情報工学実験Ⅰ	2通	2			5	6		1	1		
	電子情報工学実験Ⅱ	3通	3			5	6		1	1		
	応用物理Ⅰ	3前		1					1			
	応用物理Ⅱ	3後		1			1					
	電気回路Ⅰ	3前		1		1						
	電気回路Ⅱ	3後		1		1						
	電子回路Ⅰ	3前		1			1					
	電子回路Ⅱ	3後		1			1					
	プログラミングⅢ	3後		1			1					
	計算機構成論Ⅰ	3前		1		1						
	計算機構成論Ⅱ	3後		1		1						
	アルゴリズムとデータ構造Ⅰ	3前		1		1						
	アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	3後		1		1						
	情報数学Ⅰ	3後		1			1					
	工学演習Ⅱ	3前		1		1						
	電子情報工学実験Ⅲ	4通	3			5	6		1	1		
	応用数学Ⅰ	4前		1		+			1			教員の死亡による変更(22)
	応用数学Ⅱ	4後		1		+			1			教員の死亡による変更(22)
	応用物理Ⅲ	4前		1		+			1			教員の死亡による変更(22)
	応用物理Ⅳ	4後		1		+			1			教員の死亡による変更(22)
	電気磁気学Ⅰ	4前		1		1						
	電気磁気学Ⅱ	4後		1		1						
	電気回路Ⅲ	4前		1		1						
センサ工学	4後		1		1							
電子システムⅠ	4前		1			1						
電子システムⅡ	4後		1			1						
電子通信工学Ⅰ	4前		1		1							
電子通信工学Ⅱ	4後		1		1							
通信システムⅠ	4前		1			1						
通信システムⅡ	4後		1			1						
オペレーティングシステムⅠ	4前		1			1						

専門科目	オペレーティングシステムⅡ	4後		1			1					
	デジタル信号処理Ⅰ	4前		1		1						
	デジタル信号処理Ⅱ	4後		1		1						
	数値計算	4後		1			1					
	情報数学Ⅱ	4前		1		1						
	創造工学設計Ⅰ	4前		2			1					
	創造工学設計Ⅱ	4後		2			1					
	インターンシップ	4前		2		1					(学外)集中	
	卒業研究	5通	10			5	6		1	1		
	応用数学Ⅲ	5前		2		+			1			教員の死亡による変更(22)
	応用数学Ⅳ	5後		2		+			1			教員の死亡による変更(22)
	技術英語	5前		1		3	2					
	電子デバイス	5後		1			1					
	制御工学Ⅰ	5前		1					1			
	制御工学Ⅱ	5後		1					1			
	電子回路Ⅲ	5前		1			1					
	電子回路Ⅳ	5後		1			1					
	コンピュータ計測Ⅰ	5前		1			1					
	コンピュータ計測Ⅱ	5後		1			1					
	電波工学	5前		1		1						
	応用電磁システム	5後		1		1						
	情報ネットワークⅠ	5前		1			1					
	情報ネットワークⅡ	5後		1			1					
	ソフトウェア工学Ⅰ	5前		1			1					
	ソフトウェア工学Ⅱ	5後		1			1					
	メディア工学Ⅰ	5前		1		1						
	メディア工学Ⅱ	5後		1		1						
	計算工学Ⅰ	5前		1			1					
	計算工学Ⅱ	5後		1			1					
	情報理論	5前		1			1					

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき, 設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後, 審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記載いただき, 平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 14	科目 57	科目 0	科目 71	科目 14	科目 57	科目 0	科目 71	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注)・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注)・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<国際ビジネス学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	商学概論Ⅰ	1前	1			1	1					教育体制充実のため教員を追加(22)
	商学概論Ⅱ	1後	1			1						
	情報基礎Ⅰ	1前	1						1			
	情報基礎Ⅱ	1後	1						1			
	情報基礎演習Ⅰ	1通	1						1			
	物流概論Ⅰ	2前	1				1					
	物流概論Ⅱ	2後	1				1					
	マーケティング論Ⅰ	2前		1			1					
	マーケティング論Ⅱ	2後		1			1					
	会計学概論Ⅰ	2前	1				1	1				昇任による変更(22)
	会計学概論Ⅱ	2後	1				1	1				昇任による変更(22)
	情報基礎Ⅲ	2前		1						1		
	情報基礎Ⅳ	2後		1						1		
	情報基礎演習Ⅱ	2通		1			1					
	英語演習Ⅰ	3前	1									兼1
	英語演習Ⅱ	3後	1									兼1
	流通データ分析Ⅰ	3前		1						1		
	流通データ分析Ⅱ	3後		1						1		
	財務会計論Ⅰ	3前		1			1	1				昇任による変更(22)
	財務会計論Ⅱ	3後		1			1	1				昇任による変更(22)
	経済学概論Ⅰ	3前	1					1				
	経済学概論Ⅱ	3後	1					1				
	法学概論Ⅰ	3前	1				1					
	法学概論Ⅱ	3後	1				1					
	経営学概論Ⅰ	3前	1					1				
	経営学概論Ⅱ	3後	1					1				
	環日本海社会経済史Ⅰ	3前	1					1				
	環日本海社会経済史Ⅱ	3後	1					1				
	環日本海諸国語演習Ⅰ(中国語)	3前		1				1				
	環日本海諸国語演習Ⅰ(韓国語)	3前		1			1					
	環日本海諸国語演習Ⅰ(ロシア語)	3前		1				1				
	環日本海諸国語演習Ⅱ(中国語)	3後		1				1				
環日本海諸国語演習Ⅱ(韓国語)	3後		1			1						
環日本海諸国語演習Ⅱ(ロシア語)	3後		1				1					
ビジネスゼミナールⅠ	4前	1				5 4	6 7		1		昇任による変更(22)	
ビジネスゼミナールⅡ	4後	1				5 4	6 7		1		昇任による変更(22)	
国際物流論Ⅰ	4前		1								兼1	
国際物流論Ⅱ	4後		1								兼1	
管理会計論Ⅰ	4前		1			1	1				昇任による変更(22)	
管理会計論Ⅱ	4後		1			1	1				昇任による変更(22)	

	民法Ⅰ	4前		1		1						
	民法Ⅱ	4後		1		1						
	経営戦略論Ⅰ	4前		1			1					
	経営戦略論Ⅱ	4後		1			1					
	経営情報Ⅰ	4前		1		1						
	経営情報Ⅱ	4後		1		1						
	環日本海社会経済史Ⅲ	4前		1			1					
	環日本海社会経済史Ⅳ	4後		1			1					
	ビジネス英語	4前		2								兼1
	時事英語講読	4後		2								兼1
	環日本海諸国語演習Ⅲ(中国語)	4前		2								兼1
	環日本海諸国語演習Ⅲ(韓国語)	4前		2								兼1
	環日本海諸国語演習Ⅲ(ロシア語)	4前		2								兼1
	環日本海諸国語表現Ⅰ(中国語)	4前		1			1					
	環日本海諸国語表現Ⅰ(韓国語)	4前		1		1						
	環日本海諸国語表現Ⅰ(ロシア語)	4前		1			1					
	環日本海諸国語表現Ⅱ(中国語)	4後		1			1					
	環日本海諸国語表現Ⅱ(韓国語)	4後		1		1						
	環日本海諸国語表現Ⅱ(ロシア語)	4後		1			1					
	環日本海諸国語表現Ⅲ(中国語)	4後		2								兼1
	環日本海諸国語表現Ⅲ(韓国語)	4後		2								兼1
	環日本海諸国語表現Ⅲ(ロシア語)	4後		2								兼1
専	金融論Ⅰ	4前		1			1					
	金融論Ⅱ	4後		1			1					
門	インターンシップ	4前		2		1						(学外)集中
	卒業研究	5通	10			5 4	6 7		1			昇任による変更(22)
科	流通システム論Ⅰ	5前		1			1					
	流通システム論Ⅱ	5後		1			1					
目	ビジネス英語演習Ⅰ	5前		1								兼1
	ビジネス英語演習Ⅱ	5後		1								兼1
	時事英語演習	5前		2								兼1
	ビジネス環日本海諸国語(中国語)	5前		2			1					
	ビジネス環日本海諸国語(韓国語)	5前		2		1						
	ビジネス環日本海諸国語(ロシア語)	5前		2			1					
	時事環日本海諸国語(中国語)	5後		2			1					
	時事環日本海諸国語(韓国語)	5後		2		1						
	時事環日本海諸国語(ロシア語)	5後		2			1					
	海運論Ⅰ	5前		1		1						
	海運論Ⅱ	5後		1		1						
	保険論Ⅰ	5前		1			1					
	保険論Ⅱ	5後		1			1					
	ビジネスと法Ⅰ	5前		1		1						
	ビジネスと法Ⅱ	5後		1		1						
	経営管理論Ⅰ	5前		1			1					
経営管理論Ⅱ	5後		1			1						
経営科学Ⅰ	5前		1		1							
経営科学Ⅱ	5後		1		1							
環日本海社会地域経済論Ⅰ	5前		1			1						

環日本海社会地域経済論Ⅱ	5後		1			1					
英語圏異文化実習	5後		4							兼1	集中
環日本海諸国異文化実習	5後		4		1	2					集中

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 22	科目 69	科目 0	科目 91	科目 22	科目 69	科目 0	科目 91	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<商船学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	舶用機関概論Ⅰ	1前	1			1	1					教育体制充実のため教員を追加(22)
	舶用機関概論Ⅱ	1後	1			1						
	海洋実習	1前 1通	1				1					教育効果を考慮し、開講時期を前学期に変更(22)
	情報処理Ⅰ	1後 1通		1		2	1		1			教育効果を考慮し、開講時期を後学期に変更(22)
	電気・電子工学Ⅰ	2前	1			1						
	電気・電子工学Ⅱ	2後	1			1						
	船舶安全学Ⅰ	3前	1				1					
	船舶安全学Ⅱ	3後	1				1					
	電子回路	3前	1			1						
	電気機器	3後	1				1					
	船舶工学Ⅰ	4前	1			1						
	船舶工学Ⅱ	4後	1			1						
	海事法Ⅰ	4前	1									兼1
	海事法Ⅱ	4後	1									兼1
	計測・自動制御工学Ⅰ	4前	1			1						
	計測・自動制御工学Ⅱ	4後	1			1						
	応用数学Ⅰ	4前		1		1						
	応用数学Ⅱ	4後		1			1					
	インターンシップ	4前		2		1						(学外)集中
	海洋科学概論	5前		1			1					
	船舶工学特論	5前		1		1						
	航海科学	5前		1		1						
	海法特論	5前		1								兼1
	船体管理特論	5前		1			1					
	航海特論	5前		1		1						
	制御システム特論	5前		1			1					
	航海実務	5前		1					1			
	電気電子工学特論	5前		1		1						
	蒸気原動機特論	5前		1		1						
	生産システム工学	5前		1			1					
	熱機関工学Ⅰ	5前		1					1			
	熱機関工学Ⅱ	5前		1		1						
	伝熱工学	5前		1			1					
材料科学特論	5前		1		1							
機関実務	5前		1						+		兼1 退職による変更(22)	
航海概論Ⅰ	1後	1			1							
校内練習船実習Ⅰ	1通	1				1			1			
航海概論Ⅱ	2前	1			1							
航海測位論Ⅰ	2後	1			1							
航海英語Ⅰ	2通	1				1						

航海コース	運用概論 I	2前	1			1						
	運用概論 II	2後	1			1						
	校内練習船実習 II	2通	1			1			1			
	航海力学 I	2前		1		1						
	航海力学 II	2後		1		1						
	航海測位論 II	3前	1			1						
	航海測位論 III	3後	1			1						
	航海計測論 I	3後	1			1						
	船体管理論 I	3前	1			1						
	船体管理論 II	3後	1				1					
	海上交通論 I	3後	1								兼1	
	実験実習 I	3通	3			3	3		1			
	校内練習船実習 III	3通	1				1			1		
	情報処理 II	3前		1		2	1		1			
	商船実務	3前		1		3	3		1			
	航海学ゼミ I	3前		1		3	3		1			
	航海測位論 IV	4前	1			1						
	航海計測論 II	4前	1			1						
	船体運動論	4後	1			1						
	海洋気象論 I	4前	1				1					
	海洋気象論 II	4後	1				1					
	海運論 I	4前	1				1				兼1	
	海運論 II	4後	1				1				兼1	
	海上交通論 II	4後	1								兼1	
	実験実習 II	4通	3			3	3		1			
	校内練習船実習 IV	4通	1				1			1		
	国際物流論	4後		1								兼2
	応用力学 I	4前		1			1					
	応用力学 II	4後		1			1					
	商船学演習	4前		1		3	3		1			
	航海学ゼミ II	4通		3		3	3		1			
	航法システム論	5前	1			1						
	航海英語 II	5前	1				1		1			
卒業研究	5前	5			3	3		1				
海事法 III	5前		1								兼1	
船舶機関実務	5前		1					+		兼1	退職による変更 (22)	
機関コース	校内練習船実習 I	1通	1			1			+		退職による変更 (後任公募中) (22)	
	航海概論 I	1後		1		1						
	機関英語 I	2通	1						+	兼1	退職による変更 (22)	
	工作実習	2通	2					1				
	力学 I	2前	1			1						
	力学 II	2後	1			1						
	校内練習船実習 II	2通	1			1			+		退職による変更 (後任公募中) (22)	
	航海概論 II	2前		1		1						
	商船学演習	2後		1		4	2		$\frac{1}{2}$	兼1	退職による変更 (22)	
	内燃機関工学 I	3前	1			1						
	内燃機関工学 II	3後	1			1						
工業熱力学 I	3前	1			1							

工業熱力学Ⅱ	3後	1			1						
材料力学Ⅰ	3前	1				1					
材料力学Ⅱ	3後	1				1					
情報処理Ⅱ	3前	1			2	1		1			
実験実習Ⅰ	3通	3			4	2		$\frac{1}{2}$		兼1	退職による変更(22)
校内練習船実習Ⅲ	3通	1				1			+		退職による変更(後任公募中)(22)
海上交通論Ⅰ	3後		1							兼1	
商船実務	3前		1		4	2		$\frac{1}{2}$		兼1	退職による変更(22)
内燃機関工学Ⅲ	4前	1			1						
内燃機関工学Ⅳ	4後	1			1						
蒸気原動機工学Ⅰ	4前	1			1						
蒸気原動機工学Ⅱ	4後	1			1						
補助機械工学Ⅰ	4前	1			1						
補助機械工学Ⅱ	4後	1			1						
パワーエレクトロニクスⅠ	4前	1				1					
パワーエレクトロニクスⅡ	4後	1				1					
工業材料学Ⅰ	4後	1				1					
設計製図	4通	3							+	兼1	退職による変更(22)
流体工学Ⅰ	4前	1			1						
流体工学Ⅱ	4後	1			1						
実験実習Ⅱ	4通	3			4	2		$\frac{1}{2}$		兼1	退職による変更(22)
校内練習船実習Ⅳ	4通	1				1			1		
機関学ゼミ	4後		1		4	2		$\frac{1}{2}$		兼1	退職による変更(22)
蒸気原動機工学Ⅲ	5前	1			1						
工業材料学Ⅱ	5前	1				1					
機関英語Ⅱ	5前	1						1			
卒業研究	5前	5			4	2		$\frac{1}{2}$			退職による変更(22)
船舶航海実務	5前		1			1		1			

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 航海コース 44	科目 32	科目 0	科目 76	科目 44 [0]	科目 32 [0]	科目 0 [0]	科目 76 [0]	
科目 機関コース 48	科目 27	科目 0	科目 75	科目 48 [0]	科目 27 [0]	科目 0 [0]	科目 75 [0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	航海コース，機関コース共に該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	航海コース，機関コース共に該当なし					
2						
3						

(注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(本郷キャンパス)

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	駐車場の整備に伴う減 (22)			
	校舎敷地	53,182㎡ 53,273㎡	0㎡	0㎡	53,182㎡ 53,273㎡				
	運動場用地	36,561㎡	0㎡	0㎡	36,561㎡				
	小 計	89,743㎡ 89,834㎡	0㎡	0㎡	89,743㎡ 89,834㎡				
	そ の 他	2,290㎡ 0㎡	0㎡	0㎡	2,290㎡ 0㎡				
	合 計	92,033㎡ 89,834㎡	0㎡	0㎡	92,033㎡ 89,834㎡				
(2) 校 舎	専 用	18,357㎡ 18,458㎡ (18,357㎡) (18,458㎡)	0㎡	0㎡	18,357㎡ 18,458㎡ (18,357㎡) (18,458㎡)	管理棟の改修に伴い一 部解体撤去による減 (22)			
	共 用	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	25室 26室	16室	71室 79室 (補助職員 1人)	2室 (補助職員 0人)	講義室及び実験実習室 については、改修に伴 う減 (22)			
	演 習 室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	機械システム工学科, 電気制御システム工学科, 物質化学工学科			67 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴 覚資料及び機械・器具 は新規購入及び寄贈に 伴う増 (22)	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	75,201 [10,682]	1,086 [194]	9,157 [2,128]	1891	267	0			
	74,007 [10,606]	1,064 [190]	1,049 [1,049]	1886	184				
	75,201 [10,682]	1,086 [194]	9,157 [2,128]	1891	267	(0)			
	74,007 [10,606]	1,064 [190]	1,049 [1,049]	1886	184				
計	75,201 [10,682]	1,086 [194]	9,157 [2,128]	1891	267	0	電子ジャーナルは新規 購入に伴う増 (22)		
74,007 [10,606]	1,064 [190]	1,049 [1,049]	1886	184	(0)				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大型閲覧テーブルから 個人閲覧机 (1人用) に変更したため (22)		
	1,663㎡		60 82		111,750				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,721㎡		武道場1, プール1, テニスコート6, 野球場1, 陸上競技場1, 弓道場1						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	- 千円	
	共同研究費等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

(射水キャンパス)

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	駐車場の記入漏れ (22)		
	校舎敷地	42,290㎡	0㎡	0㎡	42,290㎡			
	運動場用地	41,703㎡	0㎡	0㎡	41,703㎡			
	小 計	83,993㎡	0㎡	0㎡	83,993㎡			
	そ の 他	3,045㎡ 0㎡	0㎡	0㎡	3,045㎡ 0㎡			
	合 計	87,038㎡ 83,993㎡	0㎡	0㎡	87,038㎡ 83,993㎡			
(2) 校 舎	専 用	19,443㎡ (19,443㎡)	共 用 (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 (0㎡)	計 (19,443㎡)			
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	講義室及び実験実習室 については、改修に伴う 増 (22)		
(3) 教 室 等	25室 24室	31室	50室 49室	4室 (補助職員 1人)	2室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	電子情報工学科, 国際ビジネス学科, 商船学科			72 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書, 学術雑誌, 視聴 覚資料及び機械・器具 は新規購入及び寄贈に 伴う増 (22) 電子ジャーナルは新規 購入に伴う増 (22)
		冊	種	〔うち外国書〕				
	電子情報工学科	76,668 [5,329] 75,176 [5,264]	956 [104] 929 [104]	9,165 [2,141] 1,974 [1,974]	1,652 1,538	150 128	0	
	国際ビジネス学科	76,668 [5,329] 75,176 [5,264]	956 [104] 929 [104]	9,165 [2,141] 1,974 [1,974]	1,652 1,538	150 128	(0)	
	商船学科	76,668 [5,329] 75,176 [5,264]	956 [104] 929 [104]	9,165 [2,141] 1,974 [1,974]	1,652 1,538	150 128	0	
	計	76,668 [5,329] 75,176 [5,264]	956 [104] 929 [104]	9,165 [2,141] 1,974 [1,974]	1,652 1,538	150 128	(0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	1,626㎡		82		95,105			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	1,890㎡		武道場1, プール1, テニスコート6, 野球場1, 陸上競技場1					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	
	共同研究費等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設高専等の状況

大学の名称	富山高等専門学校								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
機械システム工学科	5	40	—	200	準学士	(1.00)	平成21年度	<本郷キャンパス> 富山県富山市本郷町1 3番地 <射水キャンパス> 富山県射水市海老江練 合1-2	
電気制御システム工学科	5	40	—	200	準学士	(1.00)	平成21年度		
物質化学工学科	5	40	—	200	準学士	(1.00)	平成21年度		
電子情報工学科	5	40	—	200	準学士	(1.07)	平成21年度		
国際ビジネス学科	5	40	—	200	準学士	(1.17)	平成21年度		
商船学科	5	40	—	200	準学士	(1.10)	平成21年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<機械システム工学科>

専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
6	4	1	3	14	0	5	6	1	3	15	0	
(5)	(6)	(1)	(2)	(14)	0	[△1]	[+2]	[0]	[0]	[+1]	[0]	

<電気制御システム工学科>

専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
6	6	0	1	13	1	5	8	0	0	13	0	
(5)	(8)	(0)	(0)	(13)	(1)	[△1]	[+2]	[0]	[△1]	[0]	[△1]	

<物質化学工学科>

専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
7	5	1	1	14	0	6	6	1	1	14	0	
(6)	(6)	(1)	(1)	(14)	(0)	[△1]	[+1]	[0]	[0]	[0]	[0]	

<電子情報工学科>

専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
6	6	0	1	13	1	5	4	1	3	13	1	
(5)	(2)	(3)	(2)	(12)	(1)	[△1]	[△2]	[+1]	[+2]	[0]	[0]	

<国際ビジネス学科>

専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
4	7	0	1	12	0	3	4	3	2	12	0	
(3)	(4)	(3)	(2)	(12)	(0)	[△1]	[△3]	[+3]	[+1]	[0]	[0]	

<商船学科>

専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
7	7	0	3	17	2	5	10	0	2	17	1	
(5)	(9)	(0)	(3)	(17)	(2)	[△2]	[+3]	[0]	[△1]	[0]	[△1]	

<一般教養科>

専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
16	13	3	0	32	0	13	15	4	0	32	0	
(16)	(14)	(6)	(0)	(36)	(0)	[△3]	[+2]	[+1]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(20年12月)</p>	<p>1. 統合する両高等専門学校¹の教育研究資源の有効活用及び教育内容の整備に留意し、統合の趣旨・目的等が活かされるよう、両高等専門学校が連携して、開設に向けた諸準備（教育組織、教育課程の整備等）を円滑に進めるとともに、開設後は設置計画を確実に履行すること。</p> <p>2. 各地域ブロックの拠点として地域貢献や産学連携を行う地域人材開発本部等の各種センターを設置するにあたっては、高等専門学校の本分である学科の教育に支障がないよう、学科・専攻科・センターそれぞれにおける教職員の負担に留意すること。</p>	<p>教育組織、教育課程の整備等について、統合の趣旨・目的等が活かされるよう、統合再編検討委員会（両校から選出された構成員）で開設に向け、諸準備を円滑に進めた。</p> <p>また、平成21年10月の開設後は、戦略企画会議等で戦略的な学校方針について検討し、運営審議会及び外部有識者による運営諮問会議における学校運営（年度計画等）に関する意見を学校運営に反映させている。</p> <p>教育課程等については、設置計画に基づき着実に実行するため、教務委員会で教育課程の実施計画を立案し、実施している。（22）</p> <p>地域人材開発本部を設置し、その中に地域イノベーションセンター、教育技術センター、国際教育センターを置き、地域連携機能等の一層の強化を図るため、センター専任教員を配置している。</p> <p>また、専攻科を高度化・拡充し、科学技術の融合化・複合化に対応する独創性に富み実践的な人材育成のため、専攻科専任教員を配置している。</p> <p>地域連携機能等の強化や専攻科の高度化・拡充などの活動は、全て本科教育の質の向上につながるものであり、これらの活動は、センター専任教員及び専攻科専任教員を中心に各学科及び一般教養科の教員が一体となって取り組んでおり、学科の教育に支障はない。（22）</p>	<p>今後においても引き続き、統合の趣旨・目的の達成に向け着実に設置計画を履行する。（22）</p> <p>地域人材開発本部の活動については、3センターの専任教員及び専攻科専任教員を中心に各学科及び一般教養科の教員が一体となって本科教育の充実、専攻科の高度化・拡充などに取り組むことにより、本科教育の質の向上につながるとともに一部の教職員に負担が集中しないよう調整を行い、学科の教育に支障が出ないよう実施していく予定である。（22）</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)</p>			
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (22年2月)</p>			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>校長・副校長懇談会 校長・副校長・主事のキャンパス懇談会 校長・副校長・主事・学科長のキャンパス懇談会 戦略企画会議(議長:校長) FD委員会(委員長:副校長) 地域人材開発本部会議(本部長:校長) 戦略的専攻科企画会議(議長:専攻科長)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>校長・副校長懇談会 : 隔週1回(教員3名) 校長・副校長・主事のキャンパス懇談会 : 隔週1回(教員5名) 校長・副校長・主事・学科長のキャンパス懇談会 : 毎月1回(教員8名) 戦略企画会議 : 随時 FD委員会 : 今後開催予定 地域人材開発本部会議 : 毎月1回 戦略的専攻科企画会議 : 隔月1回</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>校長・副校長懇談会 : 教員の資質向上に関する事項に関しては、教員評価と必要な場合の助言指導に関する事項 校長・副校長・主事のキャンパス懇談会 : 教員の資質向上に関する事項に関しては、教員評価と必要な場合の助言指導に関する事項 校長・副校長・主事・学科長のキャンパス懇談会 : 教員の資質向上に関する事項に関しては、教員評価と必要な場合の助言指導に関する事項 戦略企画会議 : 教員の資質向上に関する事項に関しては、教員評価と必要な場合の助言指導に関する事項 FD委員会 : FD研修会等に関する事項 地域人材開発本部会議 : センター専任教員に対する年度毎の教員個人目標申請及び活動実績報告、地域人材開発本部広報に関する事項 戦略的専攻科企画会議 : 専攻科専任教員に対する年度毎の教員個人目標申請及び活動実績報告、専攻科の広報に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員研修 ・ 学生による授業評価アンケート ・ 教員相互の授業参観 ・ FD研修会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員を対象に4月に副校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事で実施 ・ 每学期末に全科目を対象に学生による授業評価アンケートを実施 ・ 全教員が参加し, 教員相互の授業参観を実施(相互評価) ・ FD研修会(両キャンパスの教員が参加)

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員研修
平成22年4月1日、2日、8日の3回に分けて実施
高専機構及び本校の組織、教育指導、研究活動、教務関係、学生関係、寮務関係についての説明
新任教員12名参加
- ・ 学生による授業評価アンケート
期末試験終了後に全てのクラスで学生による授業評価アンケートを実施
- ・ 教員相互の授業参観
1年間をかけて全教員が参加し、他の教員の授業参観をし、相互に授業を評価
- ・ FD研修会（両キャンパスの教員が参加）
平成21年3月30日 両キャンパスの教員が参加し、「高専で育てたい学生の要素」、「高専教育のあり方」等について、検討した。（参加者：60人）
平成21年6月12日 両キャンパスの教員が参加し、「すべての学生が学びの主体になれる学校」、「すべての教職員が人づくりの主役になれる学校」、「主体性をはぐくむ授業のカリキュラム化」等のテーマについて、目的意識や職業意識を刺激する課程の構築、教育方式の見直し（少人数クラスやゼミの導入）、学生にものを学ばせるように導くコーチング、学科横断型チームによるフィールドワークやPBL等について検討を行った。（参加者：115人）
平成21年12月7日 「平常時の危機管理」と題して、専門家を講師に招聘し、危機管理の局面と課題、危機管理リスク認識等に関する講演を実施した。（参加者：51人）
平成22年3月5日 専門家を講師に招聘し、FDの一環として知的財産研修会において、「高専における知的財産活動」、「研究・論文発表と知的財産を両立させるコツ」等について、講演会を実施した。（参加者：43人）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 学生による授業評価アンケート、教員相互の授業参観により、学生側、教員側の両面からの授業評価をとおして、今後の授業改善、教育方法の改善等に活用し、また、PDCAサイクルにより随時見直しを図っていく予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「環日本海地域の持続的社會を担う人材を育成する」という設置の趣旨・目的の達成に向けて、第1年次教育課程を計画通り実施しているところである。また、「教育研究を通して地域社會に貢献すること」という設置の趣旨・目的の達成に向けて、地域人材開発本部を設置し、専攻科と有機的に連携する組織「戦略的専攻科企画會議」を立ち上げ、教育研究を通じた地域貢獻の方策等を鋭意検討中である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 富山高等専門学校としては検討中
- ・ 富山工業高専：平成20年3月公表
- ・ 富山商船高専：平成21年9月公表

b 公表方法

- ・ 富山高等専門学校としては公表方法等を検討中
- ・ 富山工業高専は自己点検・評価報告書をホームページ上に公開した。（平成20年3月）
- ・ 富山商船高専は学校独自の中期計画及び年度計画を策定し、5年間の中期計画の自己評価及び最終年度の年度計画の自己評価を行い、外部評価機関である運営諮問會議で審議・承認され、ホームページ上に公開した。（平成21年9月）

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成17年度には富山商船高専が、平成19年度には富山工業高専が機関別認証評価（大学評価・学位授与機構）の評価を受けた。
- ・ 富山高等専門学校は平成27年度又は平成28年度に機関別認証評価の評価を受ける予定である。

（注）・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (提出後速やかに公表する。)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス (<http://www.nc-toyama.ac.jp/>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。